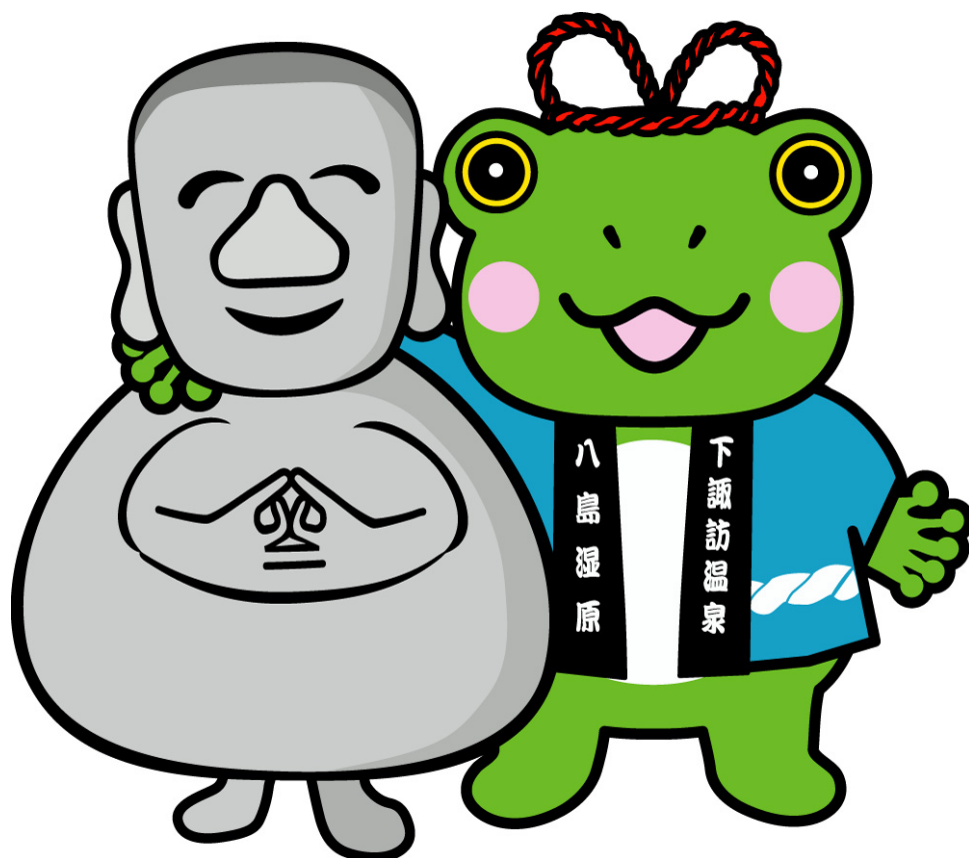


下諏訪町財務状況報告書

統一的な基準による財務書類4表(令和3年度一般会計等)



令和5年3月
下 諏 訪 町

目次

	ページ
1. 統一的な基準による地方公会計について	1
2. 財務書類4表の作成手順及び概要	1
3. 財務書類4表の関係	2
4. 貸借対照表	4
一般会計等 貸借対照表（3年度決算分）	
当町の概要	
5. 行政コスト計算書	12
一般会計等 行政コスト計算書（3年度決算分）	
当町の概要	
6. 純資産変動計算書	15
一般会計等 純資産変動計算書（3年度決算分）	
当町の概要	
7. 資金収支計算書	17
一般会計等 資金収支計算書（3年度決算分）	
当町の概要	
8. 財務書類作成・報告における注記事項	19
9. 財務書類を活用した分析	23
主な指標の一覧表	
各指標の算出根拠と当町の状況	
(1) 社会資本形成の世代間負担比率	
(2) 歳入額対資産比率	
(3) 資産老朽化比率	
(4) 受益者負担比率	
(5) 行政コスト対公共資産比率	
(6) 行政コスト対税収等比率	
(7) 地方債の償還可能年数	
附属明細書等	28
・ 貸借対照表の内容に関する明細	
・ 行政コスト計算書の内容に関する明細	
・ 純資産変動計算書の内容に関する明細	
・ 資金収支計算書の内容に関する明細	



1. 統一的な基準による地方公会計について

現行の地方公共団体の予算・決算に係る会計制度は、現金収支の単式簿記による現金主義会計が採用されており、民間企業会計に比べ、資産・負債の増減、引当金や減価償却の概念がないため、全体としての財政状況がわかりにくいという問題点を抱えています。

単式簿記・現金主義会計では、様々な点で会計に関する情報が不足しているという課題を解決するため、地方公共団体に民間企業が採用している複式簿記・発生主義会計の考え方を取り入れる取組が動き出しました。

このような背景から下諏訪町では、平成 21 年度まで総務省の統一的な作成手法（旧総務省方式）に基づき、普通会計にかかる貸借対照表（バランスシート）と行政コスト計算書を作成・公表を開始し、平成 22 年度会計分からは決算統計等の集計データが活用可能な「総務省方式改訂モデル」を採用した 4 つの財務書類を作成し、歳入歳出という現金の動きだけでなく、現時点で把握できる資産や債務の適切な管理・把握に努めてきました。

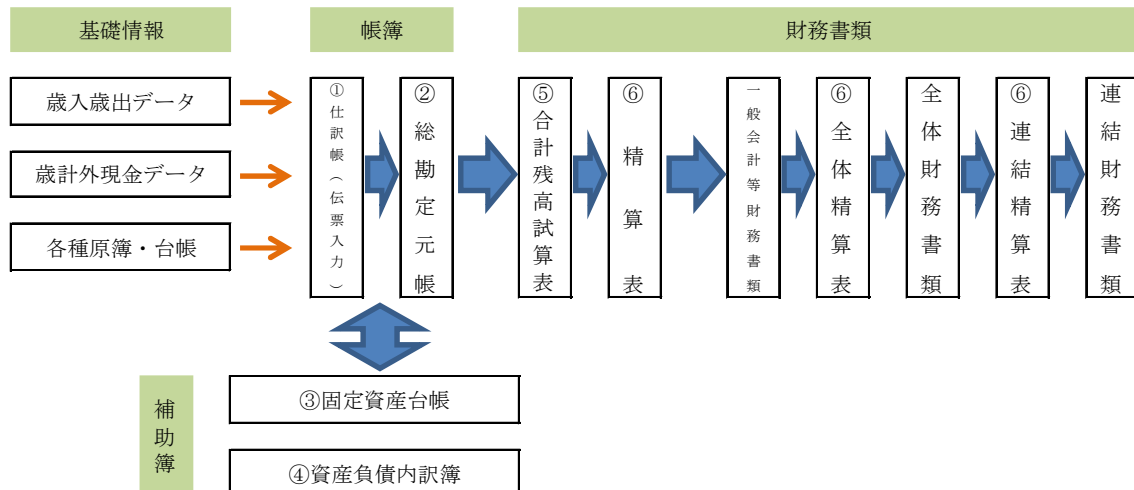
しかし、財務書類の作成方式は当町が採用している総務省方式改訂モデル（以下、改訂モデル）のほかに、基準モデルや各団体独自の方式が混在し、それぞれの作成方式に特徴や課題があることから、平成 26 年に総務省より「今後の公会計の整備促進について」として、固定資産台帳の整備と複式簿記を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、平成 27 年には、総務大臣より統一的な基準による財務書類を作成することの要請がありました。当町では、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類 4 表を作成し、財政状況報告書としてまとめています。

2. 財務書類 4 表の作成手順及び概要

統一的な基準による地方公会計による財務書類は下記の 4 種類で構成されます。また、「歳入歳出データ」、「歳計外現金データ」、「各種原簿・台帳」を主な基礎情報とし、図表の手順により作成されることになります。

①貸借対照表 (バランスシート)	住民サービスを提供するための資産(財産)の保有状態と、その資産に対する負債(将来世代の負担)がどの程度あるか、また純資産(これまでの世代の負担)を総括的に対照表示した一覧表です。
②行政コスト計算書	民間の損益計算書にあたるもので、1年間の行政活動のうち、資産の形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた財源を対比させた一覧表です。
③純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表す一覧表です。
④資金収支計算書 (キャッシュフロー計算書)	歳計現金(資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの活動(『業務活動収支』『投資活動収支』『財務活動収支』)に区分して表示した一覧表です。

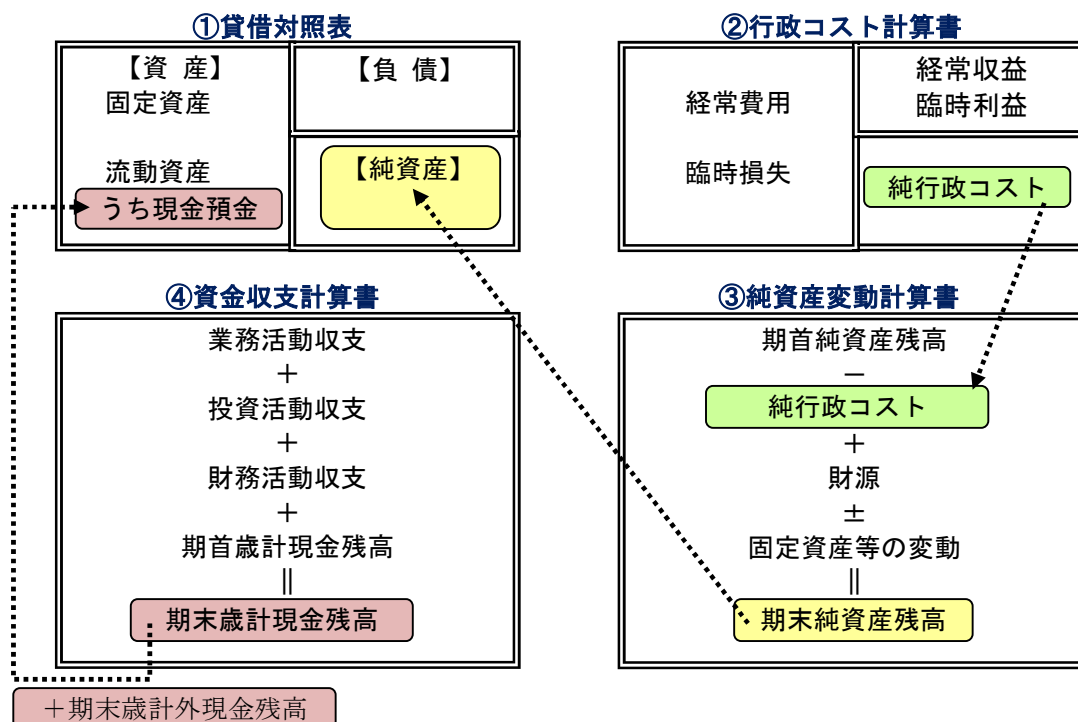
[図表 1 財務書類の作成手順]



3. 財務書類4表の関係

統一的な基準による4種類の財務書類がどのように関わっているのか図表2で示しています。

[図表2 財務書類4表の関係]



「①貸借対照表」は、左側が財産（資産）、右側が財源（負債・純資産）となっており、必ず左右の合計額が一致するため、純資産が減少するという事は資産の減少あるいは負債の増加ということになります。逆に純資産が増加するという事は、資産の増加あるいは負債の減少ということです。この純資産は国・県からの補助金や町の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが「③純資産変動計算書」となります。

「③純資産変動計算書」における純資産変動要因の主なものは、純行政コスト（純資産のマイナス要因）と財源（純資産のプラス要因）のため、純行政コストが財源を上回る（一般財源、補助金等で純行政コストを賄いきれない）と純資産が減少し、将来世代への負担である負債を増加させることとなります。逆に財源が純行政コストを上回る（一般財源、補助金等で純行政コストを賄いきったうえで余剰が生じる）と純資産が増加し、将来世代の負担である負債を減少させることとなります。

「②行政コスト計算書」は「③純資産変動計算書」における純行政コストの詳細な内訳明細です。1年間にかかった経常費用から受益者負担である経常収益を控除することで、純経常行政コストを算出し、そこに資産の除売却損益や災害復旧事業費などの臨時損益を含めることで、町の財源で負担すべき純行政コストが算出されます。

「④資金収支計算書」は歳計現金の動きを表す計算書であり、歳計現金の増減明細となります。ここで示される期末歳計現金残高に期末歳計外現金残高を足した額は「①貸借対照表」の現金預金と必ず一致することになります。

以上のことから、財務書類4表はそれぞれ関連を持ちながら、有機的に結びついていることがわかります。

【参考：総務省方式改訂モデルからの主な変更点】

項目	総務省方式改訂モデル	統一的な基準
財務書類の体系	決算統計等数値から引用	◎決算額等を仕訳により数値化 ◎固定資産台帳の整備が必須 ◎複式簿記の導入が前提
貸借対照表	<p>【資産の部】 公共資産 投資等 流動資産</p> <p>行政目的別に分類 (生活インフラ・国土保安、教育等)</p> <p>◎減価償却 直接法による計上</p> <p>【純資産の部】 ◎区分の変更(4→2区分) 公共資産等整備国県補助金等 公共資産等整備一般財源等 その他一般財源等 資産評価差額</p>	<p>【資産の部】 <u>固定資産</u> 流動資産</p> <p><u>性質別に分類</u> (土地、建物、工作物等)</p> <p>間接法による計上 <u>減価償却累計額の明示化</u></p> <p>【純資産の部】 <u>固定資産等形成分</u> <u>余剰分(不足分)</u></p>
行政コスト計算書	<p>◎名称の変更及び項目の追加</p> <p>①経常行政コスト ②経常収益 ①－②＝純経常行政コスト</p> <p>◎表示区分の変更 縦：性質別 横：目的別</p>	<p>◎経常費用のほか臨時費用についてもコストとして計上</p> <p>①<u>経常費用</u>・②<u>経常収益</u> ③<u>臨時損失</u>・④<u>臨時利益</u> ①－②＝純経常行政コスト (①－②) + (③－④) ＝<u>純行政コスト</u></p> <p><u>性質別のみに変更</u></p>
純資産変動計算書		◎ <u>内訳の簡略化</u> →これまでの区分内容は附属明細書にて提示
資金収支計算書	<p>◎区分の変更</p> <p>経常的収支 → <u>業務活動収支</u> 公共資産整備収支 → <u>投資活動収支</u> 投資・財務的収支 → <u>財務活動収支</u></p>	
有形固定資産の評価基準	決算統計データから取得原価を推計	取得原価等で評価 (固定資産台帳にて管理)
会計処理(資産関係)	◎有形固定資産等の分類変更 有形固定資産 売却可能資産	事業用資産・インフラ資産・物品 (売却可能資産は注記対応)
会計処理(負債関係)	◎名称・内容の変更 回収不能見込額 賞与引当金	<u>徴収不能引当金</u> <u>賞与等引当金</u> (法定福利費を追加)
耐用年数	決算統計の区分に応じた耐用年数の設定	◎原則として耐用年数省令の種類 の区分に基づく耐用年数の設定 ※合理性・客観性のあるものは省令 より長い期間の設定も可能

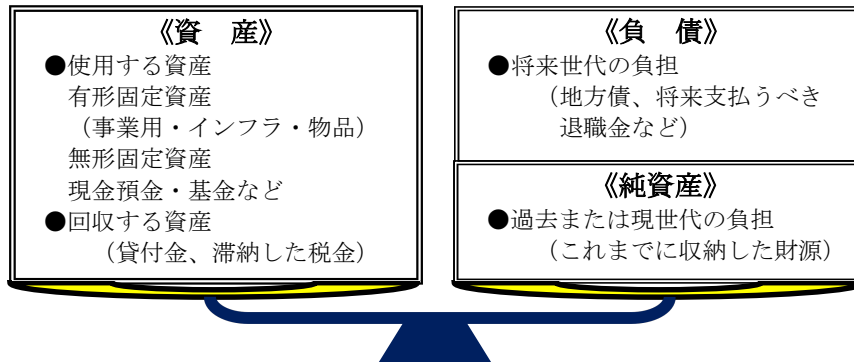
※統一的な基準について、総務省において一部内容等の変更が検討されています。今後、名称・内容等に変更が生じる可能性があります。

4. 貸借対照表

貸借対照表は、町が住民サービスを提供するために現在保有している全ての財産（資産）に対し、今後将来世代が負担する債務（負債）と現在までの世代が負担してきた財産（純資産）を表す財務書類です。

なお、貸借対照表は資産合計と負債・純資産合計の金額が必ず一致し、図表3のように左右のバランスがとれていることから「バランスシート」とも呼ばれています。

【図表3】 貸借対照表の構成



【貸借対照表計上項目の内容】

資産の部	固定資産	事業用資産	町の保有する資産のうち、下記の「インフラ資産」及び「物品」以外の有形固定資産を計上。
		有形固定資産	インフラ資産 道路や公園、上下水道施設などを計上。 （システムまたはネットワークの一部であること、移動させること、処分に関し制約を受けるといった特徴を有しているもの）
		物品	町で保有する物品のうち原則として取得価格 50 万円以上のもの（決算書における重要物品）を計上
		無形固定資産	地上権等の用益物権、特許権や著作権等の無体財産などの権利のほか、外部から購入あるいは独自開発をしたソフトウェアなどを取得価額で計上。
	投資その他の資産	投資及び出資金	団体や法人への出資金や保有する有価証券について、実質価額を算定して計上。
		投資損失引当金	市場価格のない投資及び出資金のうち、実質価額が 30%以上低下した場合に計上。
		長期延滞債権	納付・回収期限から 1 年以上経過した収入未済額 町税・使用料・手数料・負担金などの額を計上。
		長期貸付金	貸付金のうち翌年度に償還期限が到来するものを除いた額を計上。
		基金	流動資産に区分されるもの以外のものをいい、計画的に積み立てた減債基金、その他基金の残高を計上。
		徴収不能引当金	貸付金・長期延滞債権のうち、将来徴収不能（不納欠損）となる可能性が高いと見込まれるものを過去の徴収不能の実績から見積もった額で計上。

資産の部	流動資産	現金預金	現金（手許現金及び要求払現金）及び現金同等物（歳計現金等の預金等）を計上。	
		未収金	町税・使用料・手数料・負担金などのうち、現年調定分（滞納期間が1年未満）の額を計上。	
		短期貸付金	貸付金のうち翌年度に償還期限が到来するものを計上。	
		基金	財政調整基金	年度間の財源不均衡を調整するため、すぐに現金化できる流動性が高い基金で、年度末の基金残高を記載。
			減債基金	町債の返済を繰上償還時などに計画的に行うための資金として積立てしている基金で、年度末残高を記載。
		棚卸資産	売却を目的として保有している資産を計上。	
		徴収不能引当金	未収金のうち、将来徴収不能（不納欠損）となる可能性が高いと見込まれるものを過去の徴収不能の実績から見積もった額で計上。	

負債の部	固定負債	地方債	国や市中銀行等から借入れた年度末の町債元金残高から、翌年度返済予定の元金の額を差し引いた額を計上。
		長期未払金	債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされる額で、期末日より1年以内の支出予定額を除いた額を計上。
		退職手当引当金	町職員が年度末に自己都合退職すると仮定した場合の支払総額。当町は退職手当組合加入団体のため、組合への積立額持分相当額を計上。
		損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上。
	流動負債	1年以内償還予定地方債	国や市中銀行等から借入れた町債元金で、翌年度返済予定の額を計上。
		未払金	債務負担行為のうち翌年度以降の支出予定額を計上。基準日時点までに支払義務が生じており、金額が確定または合理的に見積もることができる金額を計上。
		未払費用	一定の契約により、継続して役務の提供を受けている場合、既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないものを計上。
		前受金	既に代金の納入は受けているがこれに対する業務を履行していない場合に計上
		前受収益	一定の契約により、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対して支払を受けたもの計上。
		賞与等引当金	翌年度に支払われる予定の6月分賞与（期末・勤勉手当）及び法定福利費のうち、当年度の負担相当額（4/6ヵ月分）を計上。
		預り金	年度末の歳計外現金残高を計上。

純資産の部	1 固定資産等形成分	公共資産などの資産形成に充てられた財源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されているものを計上。
	2 余剰分（不足分）	町の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されているものを計上。

[一般会計等開始貸借対照表]

開始貸借対照表

(令和3年 4月 1日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	39,824,893	固定負債	11,391,682
有形固定資産	38,789,026	地方債	9,182,358
事業用資産	21,526,882	長期未払金	-
土地	7,691,529	退職手当引当金	1,487,271
立木竹	1,924,530	損失補償等引当金	627,731
建物	26,447,650	その他	94,322
建物減価償却累計額	△ 14,946,350	流動負債	917,162
工作物	1,303,623	1年以内償還予定地方債	783,263
工作物減価償却累計額	△ 913,518	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	100,625
航空機	-	預り金	7,003
航空機減価償却累計額	-	その他	26,271
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	12,308,844
建設仮勘定	19,418	【純資産の部】	
インフラ資産	16,866,968	固定資産等形成分	41,001,852
土地	12,798,133	余剰分(不足分)	△ 11,949,884
建物	433,699		
建物減価償却累計額	△ 240,851		
工作物	15,018,008		
工作物減価償却累計額	△ 11,231,554		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	89,533		
物品	1,240,855		
物品減価償却累計額	△ 845,680		
無形固定資産	36,999		
ソフトウェア	36,999		
その他	-		
投資その他の資産	998,868		
投資及び出資金	164,335		
有価証券	3,400		
出資金	160,935		
その他	-		
投資損失引当金	△ 10,000		
長期延滞債権	56,633		
長期貸付金	61,314		
基金	730,339		
減債基金	-		
その他	730,339		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,752		
流動資産	1,535,920		
現金預金	324,274		
未収金	37,209		
短期貸付金	127,000		
基金	1,049,960		
財政調整基金	1,049,356		
減債基金	603		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,523		
資産合計	41,360,812	純資産合計	29,051,968
		負債及び純資産合計	41,360,812

貸借対照表

(令和 4 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	39,755,806	固定負債	11,136,891
有形固定資産	38,340,014	地方債	9,118,110
事業用資産	21,039,248	長期未払金	-
土地	7,693,639	退職手当引当金	1,474,521
立木竹	1,924,530	損失補償等引当金	490,736
建物	26,526,930	その他	53,524
建物減価償却累計額	△ 15,576,948	流動負債	1,011,815
工作物	1,322,214	1年以内償還予定地方債	871,989
工作物減価償却累計額	△ 940,004	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	94,398
航空機	-	預り金	10,514
航空機減価償却累計額	-	その他	34,913
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	88,888		
インフラ資産	16,945,290		
土地	12,797,554		
建物	433,699		
建物減価償却累計額	△ 256,166		
工作物	15,419,599		
工作物減価償却累計額	△ 11,552,889		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	103,494		
物品	1,245,325		
物品減価償却累計額	△ 889,849		
無形固定資産	21,932		
ソフトウェア	21,932		
その他	-		
投資その他の資産	1,393,860		
投資及び出資金	164,335		
有価証券	3,400		
出資金	160,935		
その他	-		
投資損失引当金	△ 10,000		
長期延滞債権	57,645		
長期貸付金	-		
基金	1,186,391		
減債基金	-		
その他	1,186,391		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,510		
流動資産	1,573,177		
現金預金	331,775		
未収金	23,169		
短期貸付金	61,314		
基金	1,158,736		
財政調整基金	1,055,133		
減債基金	103,603		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,817		
資産合計	41,328,982		
		負債合計	12,148,706
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	40,914,542
		余剰分（不足分）	△ 11,734,265
		純資産合計	29,180,277
		負債及び純資産合計	41,328,982

[図表 4] 貸借対照表の対前年度比較表（町民一人当たりの比較を含む）

決算年度	総 額（千円）			町民一人当たりの額（千円）		
	R3年度期末	R3年度期首	増減額	期末	期首	増減額
【 資 産 の 部 】						
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産	38,340,014	38,789,026	△ 449,011	1,993	1,993	0
事 業 用 資 産	37,556,200	37,386,750	169,450	1,952	1,920	32
減 価 償 却 累 計 額	△ 16,516,952	△ 15,859,868	△ 657,084	△ 858	△ 814	△ 44
イ ン フ ラ 資 産	28,754,345	28,339,373	414,972	1,494	1,455	39
減 価 償 却 累 計 額	△ 11,809,055	△ 11,472,405	△ 336,650	△ 614	△ 589	△ 25
物 品	1,245,325	1,240,855	4,470	65	64	1
減 価 償 却 累 計 額	△ 889,849	△ 845,680	△ 44,169	△ 46	△ 43	△ 3
無 形 固 定 資 産	21,932	36,999	△ 15,067	1	2	△ 1
投 資 そ の 他 の 資 産	1,393,860	998,868	394,992	72	51	21
投 資 及 び 出 資 金	164,335	164,335	0	9	8	1
投 資 損 失 引 当 金	△ 10,000	△ 10,000	0	△ 1	△ 1	0
長 期 延 滞 債 権	57,645	56,633	1,012	3	3	0
長 期 貸 付 金		61,314	△ 61,314	0	3	△ 3
基 金	1,186,391	730,339	456,052	62	37	25
そ の 他 金				0	0	0
徴 収 不 能 引 当 金	△ 4,510	△ 3,752	△ 758	0	0	0
固 定 資 産 合 計	39,755,806	39,824,893	△ 69,086	2,066	2,046	20
	(96.2%)	(96.3%)	(△0.1%)	(96.2%)	(96.3%)	(△0.1%)
流 動 資 産						
現 金 ・ 預 金	331,775	324,274	7,501	17	17	0
未 収 金	23,169	37,209	△ 14,040	1	2	△ 1
短 期 貸 付 金	61,314	127,000	△ 65,686	3	7	△ 4
基 金	1,158,736	1,049,960	108,776	60	54	6
そ の 他 金			0	0	0	0
徴 収 不 能 引 当 金	△ 1,817	△ 2,523	706	0	0	0
流 動 資 産 合 計	1,573,177	1,535,920	37,257	82	79	3
	(3.8%)	(3.7%)	(0.1%)	(3.8%)	(3.7%)	(0.1%)
資 産 合 計	41,328,982	41,360,812	△ 31,830	2,148	2,124	24
	(100.0%)	(100.0%)		(100.0%)	(100.0%)	
【 負 債 の 部 】						
固 定 負 債						
地 方 債	9,118,110	9,182,358	△ 64,248	474	471	3
長 期 未 払 金	0	0	0	0	0	0
退 職 手 当 引 当 金	1,474,521	1,487,271	△ 12,750	77	76	1
損 失 補 償 等 引 当 金	490,736	627,731	△ 136,995	26	32	△ 6
そ の 他	53,524	94,322	△ 40,798	3	5	△ 2
固 定 負 債 合 計	11,136,891	11,391,682	△ 254,791	580	584	△ 4
	(26.9%)	(27.5%)	(△0.6%)	(27.0%)	(27.5%)	(△0.5%)
流 動 負 債						
1 年 以 内 償 還 予 定 地 方 債	871,989	783,263	88,726	45	40	5
賞 与 等 引 当 金	94,398	100,625	△ 6,227	5	5	0
預 り 金	10,514	7,003	3,511	1	0	1
そ の 他 流 動 負 債	34,913	26,271	8,642	2	1	1
流 動 負 債 合 計	1,011,814	917,162	94,652	53	47	6
	(2.4%)	(2.2%)	(0.2%)	(2.5%)	(2.2%)	(0.3%)
負 債 合 計	12,148,705	12,308,844	△ 160,139	631	632	△ 1
	(29.4%)	(29.8%)	(△0.4%)	(29.5%)	(29.7%)	(△0.2%)
【 純 資 産 の 部 】						
固 定 資 産 形 成 分	40,914,542	41,001,852	△ 87,310	2,126	2,105	21
余 剰 分（不 足 分）	△ 11,734,265	△ 11,949,884	215,619	△ 610	△ 614	4
純 資 産 合 計	29,180,277	29,051,968	128,309	1,516	1,492	24
	(70.6%)	(70.2%)	(0.4%)	(70.6%)	(70.2%)	(0.3%)
負 債 ・ 純 資 産 合 計	41,328,982	41,360,812	△ 31,830	2,148	2,124	24
	(100.0%)	(100.0%)		(100.0%)	(100.0%)	

※町民一人当たりの額は、住民基本台帳関係年報報告数値の人口を使用して算出。（R4.3.31現在：19,242人 R3.3.31現在：19,477人）

当町の概要

【資産】

●有形固定資産

「有形固定資産」は資産総額 413 億 2,900 万円に対し、資産総額の 92.8%、383 億 4,000 万円を占めています。この有形固定資産は小中学校などの教育施設や観光施設、行政施設などの「事業用資産」、道路や公園などの「インフラ資産」、現金や基金等以外の動産である「物品」に区分されます。

図表 4 では、貸借対照表の前年度比較を表しており、それぞれの主な増減要因は下記のとおりです。

- ・事業用資産 $\Delta 4$ 億 8,800 万円
(資産増減分：+1 億 6,900 万円、減価償却分： $\Delta 6$ 億 5,700 万円)

(主な増減要因)

- 減価償却分 ($\Delta 6$ 億 5,700 万円)
- 文化センター改修工事実施設計 (建設仮勘定) (7,000 万円)
- 下諏訪中学校照明設備改修事業 (3,900 万円)
- 北小学校体育館屋根改修事業 (2,500 万円) など

- ・インフラ資産 +7,800 万円
(資産増減分：+4 億 1,500 万円、減価償却分： $\Delta 3$ 億 3,700 万円)

(主な増減要因)

- 道路維持補修事業 (1 億 1,700 万円)
- 道路新設改良事業 (6,400 万円)
- 街なみ環境整備事業 (6,300 万円)
- サイクリングロード整備事業 (5,200 万円) など

- ・物品 $\Delta 4,000$ 万円
(資産増減分：+400 万円、減価償却分： $\Delta 4,400$ 万円)

(主な増減要因)

- 減価償却分 ($\Delta 4,400$ 万円)
- 消防ポンプ自動車の除却 ($\Delta 1,300$ 万円)
- 資機材搬送車 (小型ポンプ含む) の購入 (1,200 万円)
- 投票用紙読取分類機の購入 (300 万円) など

●投資その他の資産

投資その他の資産は 13 億 9,400 万円で資産総額の 3.4%を占めています。投資及び出資金のうち町で保有している主なものは、土地開発公社や地域開発公社への出資金、企業や財団法人に対する時価のない出資金・出捐金で 1 億 6,400 万円となります。これらはその法人等を通じて行政サービスの提供に活用されているものです。なお、投資損失引当金 1,000 万円は、連結対象団体である土地開発公社の令和元年度決算により純資産がマイナスであったことによる影響で、健全性の観点から将来のリスクに備えて計上しているものです。

また、令和 3 年度は今後の大規模改修や長寿命化事業などに向けて特定目的基金へ積立を行っており、基金の額が前年度比+4 億 5,600 万円の 11 億 8,600 万円となっております。

●流動資産

流動資産は、現金や必要に応じてすぐに使える基金及び税金等の未収金で、15億7,300万円になり、資産総額の3.8%を占めています。

現金預金は年度末の歳計内・歳計外現金残高の合計で3億3,200万円を計上しています。

未収金は、収入未済額のうち調定年度が現年度（R3年度）のもので、納付（回収）期限から1年以上経過した債権は「長期延滞債権」に計上されるため、「未収金」は滞納期間が1年未満の債権ということになります。町税、使用料、手数料、負担金などで構成され、2,300万円を計上しています。短期貸付金は、過去に温泉事業特別会計に対して行った貸付金の返済が27年度より開始されており、1年未満で返済される金額は短期貸付金として計上することとなるため、令和4年度に返済となる6,100万円を計上しています。

【負債】

負債合計は121億4,900万円で、負債・純資産全体の29.4%を占めており、内訳としては、地方債で99億9,000万円（固定負債として91億1,800万円と流動負債である翌年度償還予定地方債の8億7,200万円）、退職手当引当金（14億7,500万円）、損失補償等引当金（4億9,100万円）、賞与等引当金（9,400万円）などを計上しています。

地方債は、投資的事業を実施する財源として借入れを行いました。借入額が令和3年度中に償還した額を上回ったことから、地方債残高では前年度末よりも2,400万円の増となっています。

退職手当引当金は、特別職を含む全職員が令和3年度末で普通退職した場合に必要な退職手当支給見込額（令和3年度支払予定額を除く）ですが、将来的に職員が退職した時点で支払う必要がある金額です。当町は、長野県市町村総合事務組合（退職手当組合）に加入しているため、将来負担比率の算定に用いた将来負担額を計上しています。

損失補償等引当金についても、退職手当負担金と同様、将来負担比率の算定に用いた将来負担額を計上しており、土地開発公社の借入金のうち、普通会計が令和3年度以降実質的に債務負担すべき額を計上しています。財政計画により解消を進めている赤砂崎開発用地の売却損の補填により、1億3,700万円の減少となりました。

賞与等引当金は、令和4年度に支給する6月分賞与のうち、R2年12月からR3年3月までの4ヶ月分にあたる金額を令和3年度の債務として計上しています。

【純資産】

純資産は資産から負債を差し引いた額のため、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出が必要のない資産となります。

純資産の合計は291億8,000万円で、負債・純資産全体で70.6%を占めています。

◎貸借対照表の経年比較

【資産】 (単位：千円)

平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
41,699,768	41,586,106	41,360,812	41,328,982

【負債】 (単位：千円)

平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
12,373,963	12,395,149	12,308,844	12,148,705

【純資産】 (単位：千円)

平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
29,325,805	29,190,957	29,051,968	41,328,982

◎住民一人当たり資産、負債及び純資産

住民一人当たりの資産は 214 万 8,000 円、負債は 63 万 1,000 円となっており、前年度に対し資産は 2 万 4 千円の増、負債は 1 千円の減となりました。

[図表 5] 貸借対照表町民一人当たりの対前年度比比較

(単位：千円)

	資 産		
	R3	R2	増減
資 産	2,148	2,124	24
固定資産	2,066	2,046	20
計	2,148	2,124	24

(単位：千円)

	負債 及び 純資産		
	R3	R2	増減
負 債	631	632	△1
地方債	519	511	8
純資産	1,516	1,492	24
計	2,148	2,124	24

5. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉活動やごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類で、企業の損益計算書にあたるものです。

構成要素を「経常費用」、「経常収益」、「臨時損失」及び「臨時利益」の4つに分け、性質別（人件費、物件費など）に金額を表示しています。

「経常費用」から「経常収益」を控除し、算出したものを「純経常行政コスト」といい、当町において、経常的に発生するコストを示すものです。また統一的な基準では、改訂モデルにおいて純資産変動計算書で示していた「臨時損益」を、「臨時損失」及び「臨時利益」として本財務書類にて示しており、この臨時的な損益を「純経常行政コスト」へ加減算したものを「純行政コスト」として、当町における1年間の全ての費用・収益に属する取引を表示しています。

[一般会計等行政コスト計算書]

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	
経常費用	7,484,026
業務費用	4,160,925
人件費	1,583,846
職員給与費	1,166,727
賞与等引当金繰入額	94,398
退職手当引当金繰入額	-
その他	322,721
物件費等	2,518,919
物件費	1,352,692
維持補修費	79,484
減価償却費	1,075,116
その他	11,628
その他の業務費用	58,160
支払利息	40,114
徴収不能引当金繰入額	9,073
その他	8,973
移転費用	3,323,101
補助金等	2,184,738
社会保障給付	849,348
他会計への繰出金	288,210
その他	805
経常収益	281,197
使用料及び手数料	119,123
その他	162,074
純経常行政コスト	7,202,829
臨時損失	100,587
災害復旧事業費	99,225
資産除売却損	114
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	1,247
その他	-
臨時利益	161,426
資産売却益	1,414
その他	160,012
純行政コスト	7,141,990

当町の概要

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経常費用の総額は74億8,400万円です。また、施設利用料など主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担として2億8,100万円の経常収入があることがわかります。

一見すると大幅なコスト超過に見受けられますが、行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税収入が経常収益に含まれないためであり、この差額（純経常行政コスト）72億300万円を地方税や地方交付税といった一般財源などで賄うこととなります。

臨時損失及び臨時収益は、改訂モデルでは純資産変動計算書により示されたもので、災害復旧費や公共資産の除売却など臨時的な要因によるコストや収入について記載します。

臨時損失では、令和3年8月の豪雨災害に係る災害復旧費や資産の除売却損などを計上しており、臨時利益では、資産の除売却に伴う売却益のほか、その他として、徴収不能引当金の取崩分（減少分）等を計上しています。

図表6～8は、普通会計分の行政コスト計算書を構成要素ごとに簡略化してまとめたものとなります。なお、参考として町民一人当たりにより要したコストと収入についても算出しています。

〔図表6〕 経常費用の内容と内訳

性質別		コストの内容	行政コスト総額	町民一人当たり行政コスト
業務費用	人件費	職員給与費、賞与等引当金繰入、退職手当引当金繰入など	15億8,400万円	8万2,000円
	物件費等	物件費（消耗品、委託料など）維持補修費、減価償却費	25億1,900万円	13万1,000円
	その他業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入、その他（過誤納還付金）	5,800万円	3,000円
移転費用		扶助費（社会保障給付）、負担金、補助金、他会計への繰入金など	33億2,300万円	17万3,000円
計			74億8,400万円	38万9,000円

〔図表7〕 経常収益の内容

性質別	収入の内容	行政コスト総額	町民一人当たり行政コスト
使用料及び手数料	公共施設利用時の使用料、保育料、証明書の発行手数料など	1億1,900万円	6,000円
その他	財産収入（財産貸付収入など）、諸収入（受託事業収入、雑入など）	1億6,200万円	8,000円
計		2億8,100万円	1万4,000円

〔図表8〕 臨時損益の内容

性質別	収入の内容	行政コスト総額	町民一人当たり行政コスト
臨時損失	災害復旧事業費、資産除売却損、損失補償等引当金繰入など	1億100万円	5,000円
臨時利益	資産売却益、各種引当金の取崩など	1億6,100万円	8,000円
差引		6,000万円	3,000円

※町民一人当たりは、住民基本台帳関係年報報告数値（令和4年3月31日現在人口19,242人）で算出。

図表9では、性質別行政コスト計算書の対前年度比較表を掲載しています。前年度報告数値と比較して、経常費用は16億7,100万円減少し、経常収益は1,100万円増加しています。

経常費用の減少要因としては、令和2年度は特別定額給付金給付事業（19億9,200万円）があり、経常費用が大きくなっていたことが影響しています。

[図表9] 性質別行政コスト計算書の対前年度比較(町民一人当たりの比較を含む)

性質別行政コスト項目	総額(千円)				町民一人当たりの額(千円)		
	R3年度	R2年度	増減額	構成比	R3年度	R2年度	増減額
経常費用	7,484,026	9,155,410	△ 1,671,384	100.0%	389	471	△ 82
業務費用	4,160,925	4,193,924	△ 32,999	55.6%	216	216	0
人件費	1,583,846	1,492,945	90,901	21.2%	82	77	5
物件費等	2,518,919	2,641,625	△ 122,706	33.7%	131	136	△ 5
その他の業務費用	58,160	59,354	△ 1,194	0.8%	3	3	0
移転費用	3,323,101	4,961,486	△ 1,638,385	44.4%	173	255	△ 82
補助金等	2,184,738	3,816,847	△ 1,632,109	29.2%	114	196	△ 82
社会保障給付	849,348	838,976	10,372	11.3%	44	43	1
他会計への繰出金	288,210	304,665	△ 16,455	3.9%	15	16	△ 1
その他	805	998	△ 193	0.0%	0	0	0
経常収益	281,197	270,234	10,963	100.0%	14	14	0
使用料及び手数料	119,123	116,662	2,461	42.4%	6	6	0
その他	162,074	153,572	8,502	57.6%	8	8	0
純経常行政コスト	7,202,829	8,885,175	△ 1,682,346		375	457	△ 82
臨時損失	100,587	26,457	74,130	100.0%	5	1	4
災害復旧事業費	99,225	9,009	90,216	98.6%	5	0	5
資産除売却損	114	0	114	0.1%	0	0	0
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0.0%	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	1,247	17,448	△ 16,201	1.2%	0	1	△ 1
その他	0	0	0	0.0%	0	0	0
臨時利益	161,426	247,828	△ 86,402	100.0%	8	13	△ 5
資産売却益	1,414	382	1,032	0.9%	0	0	0
その他	160,012	247,446	△ 87,434	99.1%	8	13	△ 5
純行政コスト合計	7,141,990	8,663,804	△ 1,521,814		372	445	△ 73

※町民一人当たりの額は、住民基本台帳関係年報報告数値の人口を使用して算出。(R4.3.31現在:19,242人 R3.3.31現在:19,477人)

6. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」の数値が1年間でどのように変動したのかを表した財務書類です。

純資産の部を構成する「固定資産形成分」「余剰分（不足分）」についての増減が把握できることから、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかります。

【純資産変動計算書の項目内容】

	期首純資産残高	前年度末の貸借対照表「純資産残高」を記載。 ※R1 開始貸借対照表「純資産残高」と一致します。	
(1)	純行政コスト	行政コスト計算書における「純行政コスト」と同数値を記載。	
(2)	財源 税金等	地方税、地方交付税、地方譲与税等、地方消費税交付金、地方特例交付金、分担金及び負担金、繰入金などを計上。	
	財源 国県等補助金	当年度に収入した国庫支出金及び県支出金などを計上。	
(3)	固定資産等の変動 ※公共資産等の整備に伴い、純資産内部において、一般財源の異動が必要となるもの。	有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のための支出した金額を振替。
		有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額、または資産売却収入（元本分）、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額を振替。
		貸付金・基金等の増加	当年度の貸付金・基金等の形成による資産の増加額、または新たな貸付金・基金等のために支出した金額を振替。
		貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等を振替。
(4)	資産評価差額	有価証券等の評価差額を計上します。	
	無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産税の評価額等を計上します。	
	期末純資産残高	期首純資産残高から(1)から(4)を差し引きした額を記載。 ※R1 年度貸借対照表「純資産残高」と一致します。	

純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	29,051,968	41,001,852	△ 11,949,884
純行政コスト(△)	△ 7,141,990		△ 7,141,990
財源	7,262,848		7,262,848
税込等	5,518,767		5,518,767
国県等補助金	1,744,081		1,744,081
本年度差額	120,858		120,858
固定資産等の変動(内部変動)		△ 95,168	94,761
有形固定資産等の増加		652,784	△ 652,784
有形固定資産等の減少		△ 1,185,781	1,185,781
貸付金・基金等の増加		645,225	△ 645,225
貸付金・基金等の減少		△ 206,989	206,989
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	7,450	7,450	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	128,309	△ 87,310	215,619
本年度末純資産残高	29,180,277	40,914,542	△ 11,734,265

当町の概要

●純行政コストと財源

純行政コストの金額に対して一般財源及び経常的な補助金等受入れの金額がどの程度あるかを見ることにより、純行政コストが受益者負担以外の財源(地方税や地方交付税等で公営される「税込等」と国庫支出金や県支出金等で構成される「国県等補助金」)によってどの程度賄われているかがわかります。

当町では純行政コスト71億4,200万円に対し、財源が72億6,300万円となっており、本年度差額は+1億2,100万円となることから、純資産は増加しており、普通交付税が増加したことで税込等が増えていることが一因と考えられます。

●固定資産等の変動(内部変動)

固定資産等の変動は、有形固定資産等の増減などによる純資産内部の変動を示すもので、資産の保有形態(金銭若しくは固定資産等)の異動状況を表しています。

●無償所管換等

無償所管換等は、当町に対し他団体や個人から固定資産が無償で譲渡されたり、部門間で固定資産の所管換となるような場合に、固定資産の評価額等を計上します。

令和3年度は、公衆用道路用地の寄附などがありました。

以上の増減により、令和3年度末の純資産は、1億2,800万円の増加となりました。

7. 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。町がどのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったかを示すとともに、歳計現金をどのような性質で獲得し、または使用しているのかを把握することができます。

[一般会計等資金収支計算書]

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【業務活動収支】		【投資活動収支】	
業務支出	6,406,064	投資活動支出	1,633,831
業務費用支出	3,082,962	公共施設等整備費支出	600,540
人件費支出	1,590,072	基金積立金支出	645,225
物件費等支出	1,443,803	投資及び出資金支出	-
支払利息支出	40,114	貸付金支出	388,066
その他の支出	8,973	その他の支出	-
移転費用支出	3,323,101	投資活動収入	735,215
補助金等支出	2,184,738	国県等補助金収入	137,533
社会保障給付支出	849,348	基金取崩収入	79,989
他会計への繰出支出	288,210	貸付金元金回収収入	515,066
その他の支出	805	資産売却収入	2,627
業務収入	7,419,540	その他の収入	-
税金等収入	5,531,795	投資活動収支	△ 898,616
国県等補助金収入	1,606,548	【財務活動収支】	
使用料及び手数料収入	119,123	財務活動支出	819,386
その他の収入	162,074	地方債償還支出	783,263
臨時支出	99,225	その他の支出	36,123
災害復旧事業費支出	99,225	財務活動収入	807,741
その他の支出	-	地方債発行収入	807,741
臨時収入	-	その他の収入	-
業務活動収支	914,251	財務活動収支	△ 11,645
		本年度資金収支額	3,990
		前年度末資金残高	317,271
		本年度末資金残高	321,261
		前年度末歳計外現金残高	7,003
		本年度歳計外現金増減額	3,511
		本年度末歳計外現金残高	10,514
		本年度末現金預金残高	331,775

上記は当町普通会計分の資金収支計算書で、経常的事業や一般的な財源である税金等により継続的に発生する「経常収支」と特別な活動から生じる「臨時収支」を表す「業務活動収支」、投資的事業に係る収支を表す「投資活動収支」、地方債の償還や発行に伴い発生する収支を表す「財務活動収支」という3つの性質の異なる活動に分けて表示しています。本計算書は一会計期間の現金の流れを示すことから、3つの収支合計はその年度の歳計現金の増減額と一致します。

当町の概要

(1)業務活動収支

業務活動支出は、人件費や物件費等の業務費用（30億8,300万円）と補助金等や扶助費などの社会保障給付の移転費用（33億2,300万円）で構成され、合計で64億600万円の業務支出がありました。また、臨時支出として災害復旧事業費支出が9,900万円計上されています。

一方、収入には地方税や地方交付税などの税収等（55億3,200万円）、業務支出に充当した国県等補助金（16億円）、使用料及び手数料（1億1,900万円）などが計上されています。

業務活動収入の合計は74億2,000万円で、収支差額の9億1,400万円が収支余剰となりました。

(2)投資活動収支

投資活動収支には、町の資本形成活動に伴い臨時・特別に発生する資金収支が表示されます。支出には固定資産を形成する公共施設等整備支出（6億100万円）、資金の貸付金（3億8,800万円）、基金の積立（6億4,500万円）があり、合計で16億3,400万円が計上されています。

一方、収入には、公共施設等の整備に充当した国県等補助金（1億3,700万円）や貸付金の元金回収（5億1,500万円）、特定目的基金の取崩（8,000万円）など、合計では7億3,500万円となっています。

この結果、投資活動収支額は△8億9,900万円の赤字となりました。

(3)財務活動収支

財務活動収支には、貸借対照表の「負債」の管理に関する収支が表示されます。そのため、支出には地方債（借金）の元金返済額（7億8,300万円）、その他支出として、リース資産に係る債務の償還分（3,600万円）が計上されています。

一方、収入には地方債の発行による収入（8億800万円）が計上されます。

財務活動収支額は1,100万円の赤字となりましたが、「負債」の返済に係る支出が財源を確保するための借入よりも上回ったことで、資金収支による変動においては、将来世代の負担が減少したことを示しています。

(1)から(3)を総括すると、令和3年度の1年間で400万円の歳計現金が増加し、期末の歳計現金残高は3億2,100万円となりました。

8. 財務書類作成・報告における注記事項

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価により計上しています。ただし、有形固定資産について、開始時において、取得原価が不明なもの及び昭和 59 年度以前に取得したものは、再調達原価として計上しています。また物品においては、取得価額が 50 万円以上の場合に計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア. 市場価格のある有価証券等

財務書類作成基準日時点における時価により計上しています。

イ. 市場価格のない有価証券等

取得原価により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア. 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建物仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

イ. 無形固定資産

定額法により算定しています。

ウ. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が 1 年以内のリース取引及び契約 1 件あたりのリース総額 300 万円以下のファイナンス・リースは除く）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法で算定しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア. 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

イ. 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

ウ. 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買方法に係る方法に準じた会計処理によって行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第 235 条の 4 に規定する歳入歳出に属する現金を範囲としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア. 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によるものとしています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する後発事象はありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務および損失補償債務負担の状況
「下諏訪町土地開発公社」財政健全化法の将来負担額 490,736 千円
- (2) その他主要な偶発債務
対象となるものはありません。

5 追加情報

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

- (1) 会計対象範囲（対象とする会計）
一般会計
- (2) 一般会計と普通会計の対象範囲等の差異
対象範囲に差異はありません。
- (3) 出納整理期間
地方自治法第 235 条の 5 の規定により、出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（令和 4 年 4 月 1 日～令和 4 年 5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (4) 財務書類の表示単位等
本報告書における財務書類の記載金額は千円単位を利用しています。なお、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況（令和 3 年度決算）

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	6.1	46.6
- (6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
対象となるものはありません。
- (7) 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費（一般会計） 292,239 千円

○貸借対照表に係る注記情報

(8) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産 311,011 千円

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産としています。

(9) 基金借入金（繰替運用）の内容

基金名	期間	繰替使用額
財政調整基金	令和3年4月1日～令和3年5月25日	600,000 千円
財政調整基金	令和3年4月1日～令和3年6月3日	400,000 千円
財政調整基金	令和3年10月11日～令和3年11月5日	300,000 千円
財政調整基金	令和3年12月14日～令和4年3月31日	400,000 千円

(10) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 6,839,838 千円

(11) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化における将来負担比率の算定要素）

普通会計の将来負担額	13,395,065 千円
〔内訳〕 普通会計地方債残高	9,990,099 千円
債務負担行為支出予定額	0 千円
公営企業債等繰入見込額	648,321 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	791,388 千円
退職手当負担見込額	1,474,521 千円
設立法人の負債額等負担見込額	490,736 千円
連結実質赤字額	0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円
基金等将来負担軽減資産	11,192,964 千円
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	2,417,656 千円
地方債償還額等充当歳入見込額	1,122,832 千円
地方債償還額等充当交付税見込額	7,652,476 千円
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,957,173 千円

(12) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 88,437 千円

(13) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額を計上しています。

○資金収支計算書に係る注記情報

(14) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支（支払利息支出を除く）	874,137	千円
投資活動収支	△ 898,616	千円
<u>基礎的財政収支</u>	<u>△ 24,479</u>	<u>千円</u>

(15) 既存の決算情報との関連性

資産・負債（ストック情報）や現金支出を伴わないコストを発生主義で認識しています。

(16) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

<u>資金収支計算書の業務活動収支</u>	<u>914,251</u>	<u>千円</u>
投資活動収入の国県等補助金収入	137,533	
減価償却費	△ 1,075,116	
未収債権の増減額	△13,028	
徴収不能引当金の増減額	△ 52	
退職手当引当金の増減額	12,750	
損失補償等引当金の増減額	136,995	
賞与引当金の増減額	6,227	
固定資産除売却損益	1,300	
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△ 120,858</u>	<u>千円</u>

(17) 一時借入金の状況

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれておりません。
なお、一時借入金の限度額は1,500,000千円です。

(18) 重要な非資金取引

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 3,670千円

9. 財務書類を活用した分析

【主な指標の一覧表】

指標名	指標値			※2 参考値	指標の内容
	統一的な基準				
	R3	R2	R1		
(1) 社会資本形成の 世代間負担比率					
○現世代負担比率	70.6%	70.2%	70.2%	50～ 90%	社会資本の結果を表す公共資産のうち、純資産（過去及び現世代）及び負債（将来世代）による形成割合を表します。 ※現世代負担比率が低い程将来世代に負担を先送りしている
○将来世代負担比率	※1 26.1% [24.2%]	※1 25.7% [24.1%]	25.4% [23.7%]	10～ 40%	
(2) 歳入額等資産比率	4.5	3.9	4.8	3.0～ 7.0	歳入総額に対する資産の比率（形成された資産は何年分の歳入が充当されたか）を表します。 ※高い程社会資本整備が進んでいる
(3) 資産老朽化比率	62.1%	60.6%	59.7%	35～ 50%	有形固定資産のうち土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合により経年状況を把握します。 ※高い程老朽化が進んでいる
(4) 受益者負担比率	3.8%	3.0%	4.4%	3～8%	経常行政コストに対する受益者負担割合を表します。 ※高い程受益者負担が大きい
(5) 行政コスト対 公共資産比率	18.8%	23.0%	16.6%	10～ 30%	資産活用にどれだけのコストを要したか、資産が効率的に活用されているかを把握します。 ※低い程効率的に資産を運用している
(6) 行政コスト対 税収等比率	99.2%	104.4%	106.2%	90～ 110%	当年度に行われた行政サービスについて、どれだけ当年度の負担で賄われたかを表します。 ※高い程資産形成の財源的余裕度が低い
(7) 地方債償還 可能年数	9.6年	14.1年	20.0年	3～8年	借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。 ※高い程借金の経常的収支に対する負担が重い

※1 []書きの指標値は、算式に含める数値内容を変更した場合に算定された値です。

※2 参考値は、求められる平均的な値を記載しています。

※3 統一的な基準への変更に伴い、分析方法も変更となる指標があります。次ページ以降の算式は、統一的な基準での算出方法（算式）を記述してあります。

各指標の算出根拠と当町の状況

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合が把握できます。50～90%の間が平均的な数値とされ、数値が小さいほど過去及び現世代の負担が小さいこととなります。

【基礎数値】 貸借対照表数値

【算式】

$$\text{純資産比率（過去及び現世代負担比率）（\%）} = \text{純資産合計[千円]} \div \text{資産合計[千円]} \times 100$$

- R3年度 29,180,277 ÷ 41,328,982 × 100 = **70.6%** ≪平均的≫
- R2年度 29,051,968 ÷ 41,360,812 × 100 = **70.2%**
- R1年度 29,190,957 ÷ 41,586,106 × 100 = **70.2%**

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、地方債による形成割合を見ることにより、今後の世代（将来世代）によって既に負担された割合が把握できます。10～40%の間が平均的な数値とされ、数値が小さいほど将来世代の負担が小さくなります。

【基礎数値】 貸借対照表数値

※「地方債残高」には固定負債の「地方債」、流動負債の「1年以内償還予定地方債」の合計としています。

【算式】

$$\text{将来世代負担比率（\%）} = \text{地方債[千円]} \div \text{有形固定資産[千円]} \times 100$$

- R3年度 9,990,099 ÷ 38,340,014 × 100 = **26.1%** ≪平均的≫
- R2年度 9,965,621 ÷ 38,789,026 × 100 = **25.7%**
- R1年度 9,856,867 ÷ 38,821,641 × 100 = **25.4%**

〰〰 参 考 〰〰

また本比率では、分母を資産合計とする考え方もあります。

【算式】

$$\text{将来世代負担比率（\%）} = \text{地方債[千円]} \div \text{資産合計[千円]} \times 100$$

- R3年度 9,990,099 ÷ 41,328,982 × 100 = **24.2%** ≪平均的≫
- R2年度 9,965,621 ÷ 41,360,812 × 100 = **24.1%**
- R1年度 9,856,867 ÷ 41,586,106 × 100 = **23.7%**

[図表 1 1] 社会資本形成の世代間負担比率の推移

項目	R1年度		R2年度		R3年度		R3-R2 増減
	金額(千円)	負担比率	金額(千円)	負担比率	金額(千円)	負担比率	
資産合計	41,586,106	—	41,360,812	—	41,328,982	—	—
純資産合計	29,190,957	70.2%	29,051,968	70.2%	29,180,277	70.6%	0.4%
地方債残高	9,856,867	23.7%	9,965,621	24.1%	9,990,089	24.2%	0.1%

「社会資本形成の世代間負担比率」は平均的な数値の範囲内で推移しています。

(2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産に比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができ、3.0～7.0の間の比率が平均的な値です。

【基礎数値】 貸借対照表数値、資金収支計算書数値

※「歳入合計」は資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出します。

【算式】

歳入額対資産比率＝資産合計[千円]÷歳入総額[千円]

●R3年度 41,328,982÷9,279,767＝4.5 <<平均的>>

●R2年度 41,360,812÷10,739,458＝3.9

●R1年度 41,586,106÷8,726,008＝4.8

(3) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数と比較して償却資産の取得からどの程度経過しているのか把握できます。35%～50%の間の比率が平均的な値です。

【基礎数値】 貸借対照表本表数値、貸借対照表注記数値

【算式】

資産老朽化比率(%)＝減価償却累計額[千円]÷(有形固定資産合計[千円]－土地[千円]＋減価償却累計額[千円])×100

●R3年度 29,215,856÷(38,340,014－20,491,193＋29,215,856)×100＝62.1%

●R2年度 28,177,953÷(38,789,026－20,489,662＋28,177,953)×100＝60.6%

●R1年度 27,146,035÷(38,821,641－20,469,130＋27,146,035)×100＝59.7%

当町の資産老朽化比率は、平均的な値より高くなっており、更新が必要な施設が増加傾向にあります。今後、施設の統廃合や長寿命化、集約化などを公共施設等総合管理計画などにに基づき進めていく必要があります。

(4) 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は受益者負担の金額のため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで受益者負担割合が把握できます。3%～8%の間の比率が平均的な値です。

【基礎数値】 行政コスト計算書数値

【算式】

受益者負担比率(%)＝経常収益[千円]÷経常費用[千円]×100

●R3年度 281,197÷7,484,026×100＝3.8% <<平均的>>

●R2年度 270,234÷9,155,409×100＝3.0%

●R1年度 292,432÷6,645,208×100＝4.4%

平均的な範囲内にありますが、引き続き適正な負担となるよう、使用料・手数料などの受益者負担の見直しを継続して検討する必要があります。

(5) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストを要したか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）が把握できます。10%～30%の間の比率が平均的な値です。

【基礎数値】 行政コスト計算書数値、貸借対照表数値

【算式】

行政コスト対公共資産比率 (%) = 経常費用[千円] ÷ 固定資産[千円] × 100

- R3 年度 7,484,026 ÷ 39,755,806 × 100 = 18.8% <<良好>>
- R2 年度 9,155,409 ÷ 39,824,893 × 100 = 23.0%
- R1 年度 6,645,208 ÷ 39,996,685 × 100 = 16.6%

(6) 行政コスト対財源比率

純経常行政コストに対する財源の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけ当年度の負担で賄われたかが把握できます。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか負担が軽減されたことを表します。逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表します。また、比率の数値が100%から乖離しているほどそれらの割合が高いこととなります。

【基礎数値】 行政コスト計算書数値、純資産変動計算書数値

【算式】

行政コスト対税収等比率 (%) = 純経常行政コスト[千円] ÷ 財源[千円] × 100

- R3 年度 7,202,829 ÷ 7,262,848 × 100 = 99.2%
- R2 年度 8,885,175 ÷ 8,510,532 × 100 = 104.4%
- R1 年度 6,352,776 ÷ 5,983,615 × 100 = 106.2%

(7) 地方債の償還可能年数

町が抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済ができるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測ることができます。3年～8年の間の年数が平均的な値です。

【基礎数値】 世代間負担比率使用数値、資金収支計算書数値

【算式】

地方債の償還可能年数 (年) = 地方債残高[千円] ÷ 業務活動収支[千円]

- R3 年度 9,990,090 ÷ 914,251 = 10.9 年
- R2 年度 9,965,621 ÷ 511,920 = 19.5 年
- R1 年度 9,856,867 ÷ 296,148 = 33.3 年

※当町における特殊要因

業務活動支出には、土地開発公社損失補填補助金（1億3,824千円）が含まれていますが、その支出の財源に充てている温泉事業特別会計からの貸付金返済分（1億2,700万円）を、その収入として考慮する必要があります。

上記、特殊要因を考慮したうえで、本指標を試算すると、

$$\bullet R3 \text{ 年度} \quad 9,990,099 \div \left(\begin{array}{c} 914,251 + 127,000 \\ \text{温泉特会返済分} \end{array} \right) = \mathbf{9.6 \text{ 年}}$$

$$\bullet R2 \text{ 年度} \quad 9,965,621 \div \left(\begin{array}{c} 511,920 + 197,000 \\ \text{温泉特会返済分} \end{array} \right) = \mathbf{14.1 \text{ 年}}$$

$$\bullet R1 \text{ 年度} \quad 9,856,867 \div \left(\begin{array}{c} 296,148 + 197,000 \\ \text{温泉特会返済分} \end{array} \right) = \mathbf{20.0 \text{ 年}}$$

この分析によると当町の数値は平均的な数値を上回っており、資産の形成や負債の増減につながらない業務に係る収支において経常的に確保できる資金、償還可能な資金に比べて、地方債（借金）が多寡傾向にあります。

地方債残高の抑制に努めるほか、経常的な財源の確保や経常経費の見直しを図る必要があります。行財政経営プランや公共施設等総合管理計画により、計画的な事業展開を進めていくことが大切となります。

【様式第5号】
附属明細書等

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	37,386,749,874	179,530,637	10,079,438	37,556,200,873	16,516,852,845	657,085,560	21,039,247,928
土地	7,891,528,718	11,254,651	9,144,438	7,893,638,931	0	0	7,893,638,931
立木竹	1,924,530,100	0	0	1,924,530,100	0	0	1,924,530,100
建物	26,447,850,220	79,279,705	0	26,526,929,925	15,576,848,460	630,598,885	10,949,981,465
工作物	1,303,622,836	18,590,881	0	1,322,213,517	940,004,485	26,486,875	382,209,032
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮橋等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	19,418,000	70,405,400	935,000	88,888,400	0	0	88,888,400
インフラ資産	28,339,372,767	466,366,124	51,393,763	28,754,345,128	11,809,054,858	336,650,331	16,945,290,170
土地	12,798,133,222	3,471,854	4,051,563	12,797,553,513	0	0	12,797,553,513
建物	433,699,093	0	0	433,699,093	256,165,562	15,314,892	177,533,531
工作物	15,018,007,701	401,591,270	0	15,419,598,971	11,552,889,396	321,335,439	3,866,709,575
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	89,532,751	61,303,000	47,342,200	103,493,551	0	0	103,493,551
物品	1,240,855,066	26,614,212	22,144,250	1,245,325,028	889,849,381	66,313,638	355,475,647
合計	66,966,977,507	672,510,973	83,617,451	67,555,871,029	29,215,857,284	1,060,049,529	38,340,013,745

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	17,183,164	12,198,566,420	1,457,475,292	1,589,175,456	3,509,125,654	120,126,206	2,147,595,736	21,039,247,928
土地	17,183,163	4,718,192,092	747,972,339	450,869,005	451,892,956	40,539,136	1,266,990,240	7,693,638,931
立木竹	0	0	0	0	1,924,530,100	0	0	1,924,530,100
建物	1	7,100,262,027	709,502,952	1,136,363,251	1,043,660,670	79,587,070	880,605,494	10,949,981,465
工作物	0	291,223,901	1	1,943,200	89,041,928	0	2	382,209,032
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮橋等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	88,888,400	0	0	0	0	0	88,888,400
インフラ資産	16,228,923,882	31,642,199	5,842,285	644,840	242,898,064	108,554,167	326,784,733	16,945,290,170
土地	12,722,400,572	31,642,199	5,842,285	644,840	314,958	2,393,862	34,314,797	12,797,553,513
建物	158,220,115	0	0	0	19,313,416	0	0	177,533,531
工作物	3,244,809,644	0	0	0	223,269,690	106,160,305	292,469,936	3,866,709,575
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	103,493,551	0	0	0	0	0	0	103,493,551
物品	3,752,150	167,496,626	14	214,367	37,059,845	35,978,249	110,974,296	355,475,647
合計	16,249,859,196	12,397,705,245	1,463,317,591	1,590,034,663	3,789,083,663	264,658,622	2,585,354,765	38,340,013,745

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

		(単位：円)									
銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	実質面額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	実質面額 (D)×(F) (G)	評価差額 (C)-(E) (F)
合計											

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

		(単位：円)									
相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質面額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	実質面額 (D)×(F) (G)	評価差額 (C)-(E) (F)
(社)下諏訪町地域開発公社	2,250,000	156,477,917	196,000	156,281,917	3,000,000	75.00%	117,211,438	-	2,250,000	117,211,438	
下諏訪町土地開発公社	10,000,000	864,716,707	709,752,460	154,964,247	10,000,000	100.00%	154,964,247	△10,000,000	10,000,000	154,964,247	
合計	12,250,000	1,021,194,624	709,948,460	311,246,164	13,000,000	-	272,175,685	△10,000,000	12,250,000	272,175,685	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

		(単位：円)									
相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質面額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	実質面額 (D)×(F) (G)	評価差額 (C)-(E) (F)
信越放送(株)	100,000	25,278,529,000	3,263,386,000	22,015,143,000	450,000,000	0.02%	4,403,029		100,000	4,403,029	
(株)諏訪広域総合情報センタ	2,800,000	1,831,744,422	1,428,774,117	402,970,305	250,000,000	1.12%	4,513,267		2,800,000	4,513,267	
エルシーブイ(株)	500,000	9,338,165,000	1,544,486,000	7,793,679,000	353,500,000	0.14%	10,911,151		500,000	10,911,151	
諏訪森林組合	1,243,000	214,028,662	90,316,909	123,711,753	33,202,000	3.74%	4,626,820		1,243,000	4,626,820	
長野県農業信用基金協会	670,000	297,340,482,875	285,188,582,653	12,151,900,222	8,241,460,000	0.01%	1,215,190		670,000	1,215,190	
長野県信用保証協会	6,657,800	845,575,044,398	776,034,822,979	69,540,221,419	5,089,605,000	0.13%	90,402,288		6,657,800	90,402,288	
(公益財)長野県テクノ財団	24,969,000	5,814,226,611	301,317,526	5,512,909,085	5,420,002,700	0.46%	25,359,382		24,969,000	25,359,382	
(財)諏訪湖労働者福祉サービスセンター	2,300,000	94,248,690	2,095,210	92,153,480	32,300,000	7.12%	6,561,328		2,300,000	6,561,328	
諏訪広域連合「ふるさと市町村圏基金」	111,494,894	1,044,619,286	0	1,044,619,286	1,061,318,720	10.51%	109,789,487		111,494,894	109,789,487	
(社)長野県林業コンサルタント協会	50,000	1,403,928,789	213,862,528	1,190,246,260	6,350,000	0.79%	9,402,945		50,000	9,402,945	
地方公共団体金融機構	1,300,000	24,834,865,000,000	24,486,761,000,000	368,104,000,000	16,602,000,000	0.01%	36,810,400		1,300,000	36,810,400	
合計	152,084,694	26,022,800,017,733	25,534,828,463,923	487,971,553,810	37,539,738,420	-	303,995,286	0	152,084,694	303,995,286	

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,006,096,984	49,035,684			1,055,132,668	1,055,132,668
減債基金	103,603,453				103,603,453	103,603,453
公共施設整備基金	428,685,435				428,685,435	428,685,435
地域開発整備基金	418,668,324				418,668,324	418,668,324
移住定住促進基金	123				123	123
ふるさとまちづくり基金	18,401,050				18,401,050	18,401,050
表彰基金	2,440,000				2,440,000	2,440,000
社会福祉基金	192,518,140				192,518,140	192,518,140
指定施設利用奨励基金	20,000,000				20,000,000	20,000,000
善意銀行基金	5,101,449				5,101,449	3,708,894
奨学基金	77,919,397				77,919,397	44,991,397
こども未来基金	21,656,698				21,656,698	19,080,698
郵便切手類等購買基金	1,000,000				1,000,000	1,000,000
合計	2,296,091,053	49,035,684	0	0	2,345,126,737	2,308,230,182

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
温泉事業特別会計繰出金(貸付金)	—	—	61,314,053	—	61,314,053
合計	—	—	61,314,053	—	61,314,053

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金	55,856,100	4,382,099
個人町民税	19,031,592	1,084,801
法人町民税	1,329,862	94,420
固定資産税	30,029,548	2,672,630
軽自動車税	1,328,900	162,126
都市計画税	4,136,198	368,122
その他の未収金	1,788,684	128,214
保育料	1,620,360	116,666
保育所使用料	46,950	892
道路占用料	8,694	5,303
用悪水路占用料	14,760	5,136
公共物占用料	1,920	217
公園使用料	0	0
学童クラブ使用料	96,000	0
健康診査受信者負担分	0	0
小計	57,644,784	4,510,313
合計	57,644,784	4,510,313

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金	23,165,081	1,816,940
個人町民税	8,624,471	491,595
法人町民税	150,000	10,650
固定資産税	11,744,910	1,045,297
軽自動車税	1,028,200	125,440
都市計画税	1,617,500	143,958
その他の未収金	3,800	48
保育料	0	0
保育所使用料	2,500	48
道路占用料	0	0
用悪水路占用料	0	0
公共物占用料	0	0
公園使用料	0	0
学童クラブ使用料	0	0
健康診査受信者負担分	1,300	0
小計	23,168,881	1,816,988
合計	23,168,881	1,816,988

(2) 負債項目の明細

(2) 負債項目の明細
① 地方債(借入先別)の明細 (単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	その他	
【通常分】	5,714,665,757	507,608,333	1,175,022,625	2,154,683,578	1,175,022,625	26,485,500	1,403,114,054	0	0	0	955,360,000
一般公共事業	969,590,607	85,345,965	—	728,257,169	—	11,198,453	230,134,985	—	—	—	—
公営住宅建設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
災害復旧	81,862,518	524,920	—	4,062,518	—	—	77,800,000	—	—	—	—
教育・福祉施設	1,613,852,838	195,657,887	83,315,819	787,923,852	83,315,819	5,942,000	199,107,167	—	—	—	537,564,000
一般単独事業	2,246,064,384	156,388,597	1,091,706,806	—	1,091,706,806	2,245,000	734,316,578	—	—	—	417,796,000
その他	803,295,410	69,690,964	—	634,440,039	—	7,100,047	161,755,324	—	—	—	—
【特別分】	4,275,433,281	364,380,875	1,295,545,874	2,979,887,407	1,295,545,874	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	4,214,666,552	351,141,096	1,295,545,874	2,919,120,678	1,295,545,874	—	—	—	—	—	—
減税補てん債	38,104,729	13,239,779	—	38,104,729	—	—	—	—	—	—	—
減収補てん債	22,662,000	—	—	22,662,000	—	—	—	—	—	—	—
退職手当債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	9,990,099,038	871,989,208	2,470,568,499	5,134,570,985	2,470,568,499	26,485,500	1,403,114,054	0	0	0	955,360,000

(2) 地方債(利率別)の明細 (単位:千円)

地方債残高	1.5%以下		2.0%超		2.5%超		3.0%超		3.5%超		加重平均利率 (参考) 0.66
	1.5%以下	2.0%以下	2.0%超	2.5%以下	2.5%超	3.0%以下	3.0%超	3.5%超	4.0%以下		
9,990,099,038	9,777,059,810	169,598,841	22,158,864	7,978,494	12,228,046	0	1,074,983	4.0%超	1,074,983	0.66	

(2) 地方債(返済期間別)の明細 (単位:千円)

地方債残高	1年以内		2年超		3年超		4年超		5年超		10年超		15年超		20年超	
	1年以内	2年以内	2年超	3年以内	3年超	4年以内	4年超	5年以内	5年超	10年以内	10年超	15年以内	15年超	20年以内	20年超	
9,990,099,038	871,989,208	904,908,178	943,410,851	967,611,444	967,611,444	960,100,273	3,653,358,952	1,289,423,147	399,296,985	0	0	0	0	0	0	

(2) 特定の契約条項が付された地方債の明細 (単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	10,000,000				10,000,000
退職手当引当金	1,487,271,000			12,750,000	1,474,521,000
損失補償等引当金	627,730,853	1,247,411	138,241,813		490,736,451
賞与等引当金	100,625,007	94,398,410	100,625,007		94,398,410
合計	2,225,626,860	95,645,821	238,866,820	12,750,000	2,069,655,861

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	長野県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	303,254,358	後期高齢者医療保険
	諏訪広域連合構成市町村負担金	諏訪広域連合	271,633,792	介護保険
	子育て世帯への臨時特別給付金	子育て世帯	252,800,000	子育て支援
	諏訪広域連合消防本部費負担金	諏訪広域連合	221,624,654	消防
	住民税非課税世帯等臨時特別給付金	非課税世帯	168,400,000	経済支援
	町土地開発公社損失補填補助金	下諏訪町土地開発公社	138,241,813	公社損失補填
	湖周行政事務組合負担金	湖周行政事務組合	112,369,632	諏訪湖周クリーンセンター運営事業費
	退職手当負担金	長野県市町村総合事務組合	106,170,321	退職手当負担金
	施設型給付費等負担金	民間保育所等	46,061,194	民生
	湖北行政事務組合負担金	湖北行政事務組合	41,178,702	環境衛生(し尿・火葬場)
	観光協会補助金	観光振興局	41,000,000	下諏訪町観光振興局事業費
	新型コロナウイルス感染症予防対策支援事業費補助金	ものづくり支援センターしもすわ	31,594,000	商工
	新型コロナウイルス感染症予防対策製品・設備費補助金	ものづくり支援センターしもすわ	22,942,000	商工
	その他		427,467,757	
	計		2,184,738,223	
	合計		2,184,738,223	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	2,506,924,014	
		地方譲与税	56,326,000	
		税関連交付金	573,997,000	
		地方特例交付金	45,201,000	
		地方交付税	2,286,835,000	
		交通安全対策特別交付金	3,730,000	
		分担金及び負担金	3,690,121	
		寄附金	35,172,000	
		繰入金	6,892,000	
	小計	5,518,767,135		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	120,771,000
			都道府県等支出金	16,762,000
			計	137,533,000
		経常的補助金	国庫支出金	1,187,015,533
			都道府県等支出金	419,532,570
			計	1,606,548,103
	小計	1,744,081,103		
	合計	7,262,848,238		

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	7,141,990,029	1,606,548,103	375,841,000	4,040,471,811	1,119,129,115
有形固定資産等の増加	652,784,468	137,533,000	431,900,000	3,362,221	79,989,247
貸付金・基金等の増加	645,224,687	0	0	518,224,687	127,000,000
その他	—	—	—	—	—
合計	8,439,999,184	1,744,081,103	807,741,000	4,562,058,719	1,326,118,362

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	530,500
要求払預金	528,224,778
出納整理期間中の資金収支額	△ 196,980,750
合計	331,774,528